

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東証二部

コード番号 6897

(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太中 秀夫 TEL (0256) 92 - 6111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年3月26日 ~ 平成19年3月25日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,224	△3.1	△229	—	△457	—	△1,144	—
18年3月期	18,814	7.1	△51	—	△96	—	△195	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△126	72	—	—	△28.8	△3.4	△1.3
18年3月期	△21	67	—	—	△4.2	△0.7	△0.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,284	3,451	26.8	365 18
18年3月期	14,567	4,653	31.9	515 38

(参考) 自己資本 19年3月期 3,297 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	120	394	△631	450
18年3月期	725	△310	△293	566

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	0 00	—	—	—
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年3月26日 ~ 平成20年3月25日)

※ 当社は連結子会社である北日本物産(株)の株式売却の方針を決定しており、連結業績予想は策定しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,030,000株 18年3月期 9,030,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,500株 18年3月期 1,500株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年3月26日～平成19年3月25日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,362	△5.6	△306	—	△677	—	△1,243	—
18年3月期	12,038	△0.6	△178	—	△324	—	△317	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△137	68	—	—
18年3月期	△35	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	9,181		2,763		30.1		306	11
18年3月期	11,307		4,217		37.3		467	16

(参考) 自己資本 19年3月期 2,763百万円 18年3月期 — 百万円

3. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年3月26日～平成20年3月25日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,700	7.6	34	—	2	—	364	—	40	32
通期	12,000	5.6	234	—	34	—	381	—	42	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の売上高は 18,224 百万円となり、前期比 590 百万円 (3.1%) の減収となりました。当社の売上高は 11,362 百万円で前期比 676 百万円 (5.6%) の減収となりました。連結子会社である北日本物産(株)の売上高は 7,210 百万円で前期比 75 百万円 (1.1%) の増収となりました。当社減収の主たる要因は大手量販店向け及び業務用製品の売上高の減少によるものです。

収益面では営業損失 229 百万円の計上に至り、前期比 178 百万円悪化しました。これは売上高の大幅減少による売上総利益の減少により、当社が営業損失 306 百万円を計上したためです。一方、連結子会社である北日本物産(株)については、売上総利益は前期を上回りましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は 57 百万円となり、前期比 18 百万円 (24.3%) の減益となりました。

経常損益は経常損失 457 百万円の計上となり、前期の経常損失 96 百万円に対し 361 百万円悪化しました。これは、当社の為替差益の減少 (151 百万円) 及び財務内容健全化のための長期不回転・過剰在庫棚卸資産処分等の結果としての棚卸廃棄損及び棚卸評価損の増加 (124 百万円) によるものです。

当社は当期において、有利子負債の圧縮のため当面使用見込みのない土地の売却や投資有価証券の売却を進めるとともに、当面使用見込みのない金型の除却、当面事業収益改善の見込みのない F P S C (フリーピストン・スターリング・クーラー) 事業の保有する資産について減損損失及び F P S C 事業再構築損失の計上を実施しました。その結果、当期の特別利益は 205 百万円と前期比 128 百万円の増益となり、一方、特別損失は 768 百万円を計上、前期比 706 百万円増加しています。なお、当期に計上した投資有価証券売却益は 204 百万円、金型の除却損は 258 百万円、F P S C 事業に関する減損損失は 176 百万円、F P S C 事業再構築損失は 191 百万円です。以上の結果、当期は 1,144 百万円の純損失の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

家電製品事業	売上高	9,411 百万円	(前期実績 10,564 百万円)
	営業利益	85 百万円	(前期実績 198 百万円)

売上高は、冷蔵庫は前期実績を上回りましたが、その他は A V 機器、クリーナーを中心に前期実績を下回り、前期比 1,153 百万円 (10.9%) 減少しました。営業利益は、売上高の減少による固定費負担の増加により 85 百万円と、前期比 112 百万円 (56.8%) の減益となりました。

商事関連事業	売上高	6,746 百万円	(前期実績 6,615 百万円)
	営業利益	88 百万円	(前期実績 118 百万円)

売上高は北日本物産(株)のフリーチョイス・カタログ販売の増加により、前期実績を 131 百万円 (2.0%) 上回りましたが、販売費用の増加により営業利益は減益となりました。

健康機器事業	売上高	1,059 百万円	(前期実績 753 百万円)
	営業利益	133 百万円	(前期実績 95 百万円)

新製品のモミダッシュ P R O (頭皮洗浄ブラシ) の好調な実績により、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。

その他事業	売上高	1,006 百万円	(前期実績 881 百万円)
	営業利益	74 百万円	(前期実績 55 百万円)

外販事業の売上高増加などにより、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。

② 中期事業計画の策定

当社は赤字構造からの脱却及び収益構造の改革を喫緊の課題とし、当期より事業再構築活動を推進しています。5期連続損失の計上、2期続けての営業損失の計上という業績不振を招いた主要因は、①販売チャネル構造変化への対応の遅れ、②製品収益力の低下、③製品品質の低下による不良コストの増加、④F P S C 事業の事業化の遅れと多額の損失の計上、⑤人件費を含めた固定費の増加及び多額の長期不回転・過剰在庫棚卸資産に示される企業体質の弱体化であると認識しています。

当社はこの状況を打開するため、以下の各種施策を実施し、次期より黒字体質への転換を図ります。

<収益構造改革のための施策>

- (a) 経費削減活動の継続と 35 名の希望退職募集による人件費の削減を通して固定費を削減する
- (b) 財務内容の改善と有利子負債の圧縮の一環としての連結子会社北日本物産㈱の株式売却を実施する
- (c) 早急に収益が見込めない F P S C 事業への減損会計等の適用により将来発生コストの軽減をするとともに、市場開拓のスピードアップを図る
- (d) 財務内容の改善のため、長期不回転・過剰在庫棚卸資産を処分するとともに、販売の変化に弾力的に対応できる在庫管理体制を整備し、適正在庫の維持、廃盤製品在庫の抑制を推進する
- (e) 流通チャネル構造の変化に適切に対応できるよう営業組織をチャネル別組織へ移行し、成長市場の逸早く把握し、早期の参入を図る。また、きめ細かな営業活動を通して営業チャンスの拡大・利益向上を目指す
- (f) 当社が強みを発揮できるセグメントを見定め事業領域の絞り込みをおこない、安定した収益の確保を図る
- (g) 自主回収や不良品補修などに多額の費用を計上している現状の改善をおこなうため、開発・生産体制を見直し、品質問題発生を未然に防止するとともに、新製品の開発のスピードアップを図る
- (h) 中国における生産委託体制を見直し、不良の早期発見と再発防止、生産管理の効率化を図る
- (i) 輸送・保管体制を見直し、物流費用の低減を図る

<数値目標>

(金額の単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
売上高	12,000	12,500	12,900	12,900	12,900
営業利益	234	367	438	415	398
経常利益	34	156	235	216	202
当期純利益	381	136	215	196	182

※ 平成 20 年 3 月期において、子会社株式売却益 428 百万円を見込んでいます。

次期の為替レートは 118 円/U S ドルを社内レートと定めています。また有利子負債については、子会社株式の売却による資金調達や棚卸資産在庫管理体制の改善による借入金の低減等により予想される金利上昇分を吸収する計画です。以上の活動により平成 20 年 3 月期より営業利益、経常利益及び当期純利益の黒字化を達成します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は 12,284 百万円となり、前期末の 14,567 百万円に対し 2,282 百万円減少しました。流動資産は 7,655 百万円となり、前期末の 8,930 百万円に対し 1,275 百万円減少しています。残高減少の主たる内訳は現金及び預金の減少 468 百万円、売上債権の減少 456 百万円及び棚卸資産の減少 263 百万円です。現金及び預金減少の要因は有利子負債圧縮のための定期預金取崩 528 百万円です。売上債権減少は売上高の減少によるもので、棚卸資産残高減少は当社の長期不回転・過剰在庫等の棚卸資産の廃棄または評価減による減少 298 百万円などです。

固定資産は 4,629 百万円となり、前期末の 5,636 百万円に対し 1,007 百万円減少しました。減少の主たる要因は有形固定資産の減少 523 百万円及び投資有価証券の減少 420 百万円です。有形固定資産減少は当社の金型除却 258 百万円、土地売却 104 百万円、減損損失計上による減少 60 百万円及び減価償却費 356 百万円などによるものです。一方、金型取得により 211 百万円増加しています。投資有価証券の減少は有利子負債削減のための投資有価証券の売却によるものです。

負債は社債を含む有利子負債が 627 百万円減少したこと、投資有価証券の売却により長期繰延税金負債が 143 百万円減少したこと及び仕入債務が 265 百万円減少したことにより前期比 947 百万円の減少の 8,832 百万円となりました。

純資産は 3,451 百万円と前期末の資本合計 4,653 百万円に対し 1,201 百万円減少しました。これは当期純損失 1,144 百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金の減少 211 百万円によるものです。なお、1,144 百万円の当期純損失を計上した結果、当期末の利益剰余金は 264 百万円のマイナスとなっています。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少 443 百万円、棚卸資産の減少 263 百万円の一方、仕入債務の減少 265 百万円、法人税等の支払額 139 百万円等により、120 百万円の収入超過となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローが 394 百万円の収入超過となっていますが、これは投資有価証券売却収入 295 百万円、土地売却収入 99 百万円、定期預金残高の減少 351 百万円です。一方、有形固定資産の取得による支出額は 312 百万円で主たるものは金型の取得 211 百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは 631 百万円の支出超過となりましたが、これは短期及び長期借入金の減少 567 百万円、及び社債の償還による支出 60 百万円によるものです。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は 450 百万円となり、前期末残高 566 百万円に対して 116 百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.9	33.6	33.0	31.9	26.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.3	16.7	15.5	17.9	11.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	41.4	—	—	7.2	38.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	—	—	7.5	1.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注 5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益構造を構築し、財務体質の強化を図り、安定した配当を行うことを基本方針としています。

しかしながら、当社の当期業績は財務内容改善のため、長期不回転・過剰在庫等の棚卸資産や使用の見込みのない金型の除却をおこなったこと（各々298百万円、258百万円）、早急な収益改善が見込まれないF P S C事業に減損会計等を適用し367百万円の損失を計上したこと、及び当初計画に対する売上が未達であったことによる利益の減少等により1,243百万円という多額の損失計上となりました。このため真に申し訳ありませんが、当期配当は無配とさせていただきます。

当社は、事業再構築活動を強力に推し進め、次期において営業利益、経常利益及び当期純利益の黒字化を必達し、再構築活動をさらに推進し黒字体質を確立します。復配については、この中期事業計画推進の中で、早急に実現すべく努力する所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めます。

① 為替相場変動によるリスク

当社の海外調達比率は全体の約70%に達しています。調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点より、中国企業への依存が高く、そのほとんどがUSドル建の取引です。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジをするとともに、一部商品の国内生産への変更等も考慮し、リスク回避を図ります。

② 金利水準上昇によるリスク

当社グループの有利子負債は当期末残高で4,610百万円であり、前期末残高5,238百万円より減少しているものの高い水準にあります。手形売却損を含む金融コストも113百万円となっています。安定した収益の確保はもとより、棚卸資産残高の削減や販売条件の見直し等の活動を通して、有利子負債の減少に努めます。

③ F P S C事業に関するリスク

早急な収益の計上が見込めない状況の下、当社はF P S C事業の保有する資産について、減損損失及びF P S C事業再構築損失の計上を実施しました。現在のところ、商品化の可能性はいろいろ具体化していますが、確たる市場形成には未だ至っておりません。市場形成のスピードアップを図るとともに、売上高、収益状況に基づき今後の展開・将来性を検討・判断していきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月2日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.twinbird.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月25日)		当連結会計年度 (平成19年3月25日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		1,437,753		969,732		
2. 受取手形及び売掛金		3,728,046		3,271,672		
3. 棚卸資産		3,377,169		3,113,930		
4. 繰延税金資産		32,988		17,119		
5. その他		391,996		305,597		
6. 貸倒引当金		△37,151		△22,722		
流動資産合計		8,930,802	61.3	7,655,330	62.3	△1,275,472
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		4,296,836		4,244,424		
減価償却累計額		3,018,229	1,278,607	3,067,246	1,177,178	
2. 機械装置及び運搬具		1,380,519		1,037,611		
減価償却累計額		1,227,014	153,505	949,729	87,882	
3. 土地			2,243,573		2,173,847	
4. 建設仮勘定			14,337		3,789	
5. その他		8,225,549		3,160,495		
減価償却累計額		7,550,308	675,241	2,761,815	398,680	
有形固定資産合計		4,365,263	30.0	3,841,377	31.3	△523,885
(2) 無形固定資産		47,107	0.3	34,355	0.3	△12,752
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		993,391		573,215		
2. 繰延税金資産		27,762		32,515		
3. その他		269,002		220,019		
4. 貸倒引当金		△65,994		△72,334		
投資その他の資産合計		1,224,162	8.4	753,416	6.1	△470,746
固定資産合計		5,636,533	38.7	4,629,149	37.7	△1,007,383
資産合計		14,567,336	100.0	12,284,479	100.0	△2,282,856

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 25 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,537,661		2,272,531		
2. 短期借入金		1,546,575		2,071,801		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,239,592		933,002		
4. 1年以内償還予定社債		80,000		140,000		
5. 未払法人税等		93,760		41,649		
6. 未払消費税等		12,127		24,519		
7. 賞与引当金		118,000		105,582		
8. リコール損失引当金		9,000		12,110		
9. その他		1,006,617		1,040,191		
流動負債合計		6,643,333	45.6	6,641,388	54.1	△1,945
II 固定負債						
1. 社債		220,000		100,000		
2. 長期借入金		2,152,295		1,366,123		
3. 繰延税金負債		209,753		66,491		
4. 退職給付引当金		262,933		283,947		
5. 役員退職慰労引当金		285,239		273,667		
6. その他		7,393		101,381		
固定負債合計		3,137,614	21.6	2,191,610	17.8	△946,003
負債合計		9,780,948	67.2	8,832,998	71.9	△947,949

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 25 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		133,319	0.9	—	—	△133,319
(資本の部)						
I 資本金		1,742,400	12.0	—	—	△1,742,400
II 資本剰余金		1,748,600	12.0	—	—	△1,748,600
III 利益剰余金		879,535	6.0	—	—	△879,535
IV その他有価証券評価 差額金		283,029	1.9	—	—	△283,029
V 自己株式		△497	△0.0	—	—	497
資本合計		4,653,067	31.9	—	—	△4,653,067
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,567,336	100.0	—	—	△14,567,336
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,742,400	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,748,600	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△264,517	—	—
4. 自己株式		—	—	△497	—	—
株主資本合計		—	—	3,225,985	26.3	3,225,985
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	71,046	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	71,046	0.6	71,046
III 少数株主持分		—	—	154,448	1.2	154,448
純資産合計		—	—	3,451,481	28.1	3,451,481
負債及び純資産合計		—	—	12,284,479	100.0	12,284,479

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)		当連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		18,814,968	100.0	18,224,012	100.0	△590,956
II 売上原価		14,652,550	77.9	14,145,206	77.6	△507,343
売上総利益		4,162,418	22.1	4,078,805	22.4	△83,612
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		1,007,112		1,021,058		
2. 貸倒引当金繰入額		39,698		4,484		
3. 給料手当		1,137,565		1,182,141		
4. 賞与		134,574		106,646		
5. 賞与引当金繰入額		71,132		66,637		
6. 減価償却費		79,511		81,161		
7. 研究開発費		343,868		348,124		
8. その他		1,400,185	22.4	1,498,084	23.6	94,689
営業損失		51,230	△0.3	229,533	△1.2	178,302
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,010		788		
2. 受取配当金		14,963		14,581		
3. 為替差益		185,805		34,517		
4. 通貨スワップ評価益		2,011		—		
5. 商品引換券整理益		167,797		204,669		
6. その他		25,605	2.2	52,238	1.7	△90,398
V 営業外費用						
1. 支払利息		100,338		101,028		
2. 手形売却損		13,871		12,625		
3. 売上割引		103,915		86,650		
4. 棚卸評価損		174,508		148,386		
5. 棚卸廃棄損		—		154,977		
6. その他		49,730	2.4	31,118	3.0	92,423
経常損失		96,401	△0.5	457,525	△2.5	361,124

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)		当連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		73,433		204,814		
2. その他		3,965	77,399	600	205,414	1.1
128,015						
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損		11,973		323,696		
2. 固定資産売却損		—		5,058		
3. 投資有価証券評価損		8,836		4,152		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		33,804		—		
5. リコール損失		—		54,190		
6. リコール損失引当金 繰入額		6,704		9,017		
7. 減損損失	※1	—		176,811		
8. FPSC事業再構築損失	※2	—		191,113		
9. その他		—	61,318	4,000	768,041	4.2
706,722						
税金等調整前当期純損失			80,320	△0.4	1,020,152	△5.6
939,832						
法人税、住民税及び 事業税		120,332		87,012		
法人税等調整額		△27,117	93,214	11,997	99,010	0.6
5,795						
少数株主利益			22,118	0.1	24,889	0.1
2,770						
当期純損失			195,654	△1.0	1,144,052	△6.3
948,398						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,748,600
II 資本剰余金期末残高			1,748,600
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,075,189
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		195,654	195,654
III 利益剰余金期末残高			879,535

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 19 年 3 月 25 日)

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 25 日 残高	1,742,400	1,748,600	879,535	△497	4,370,037
連結会計年度中の変動額					
当期純損失 (△)			△1,144,052		△1,144,052
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△1,144,052		△1,144,052
平成 19 年 3 月 25 日 残高	1,742,400	1,748,600	△264,517	△497	3,225,985

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 25 日 残高	283,029	283,029	133,319	4,786,387
連結会計年度中の変動額				
当期純損失 (△)				△1,144,052
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△211,983	△211,983	21,128	△190,854
連結会計年度中の変動額合計	△211,983	△211,983	21,128	△1,334,906
平成 19 年 3 月 25 日 残高	71,046	71,046	154,448	3,451,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月26日 至 平成18年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△80,320	△1,020,152	
減価償却費		441,100	380,267	
減損損失		—	176,811	
F P S C 事業再構築損失		—	191,113	
貸倒引当金の減少額		△298,906	△8,088	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		2,000	△12,418	
退職給付引当金の増加額		52,949	21,014	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		14,800	△11,572	
リコール損失引当金の増加額 (△減少額)		△9,000	3,110	
債務保証損失引当金の減少額		△52,540	—	
保証債務の減少額		△1,066	△600	
受取利息及び受取配当金		△15,974	△15,370	
支払利息		100,338	101,028	
為替差損 (△差益)		△394	313	
投資有価証券売却益		△73,433	△204,814	
投資有価証券評価損		8,836	4,152	
固定資産売却損		—	5,058	
固定資産処分損		11,973	323,696	
その他損益		8,556	4,000	
売上債権の減少額		448,990	443,475	
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△8,153	263,239	
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△115,812	4,752	
仕入債務の増加額 (△減少額)		284,266	△265,129	
その他流動負債の増加額 (△減少額)		144,516	△42,354	
小計		862,728	341,533	△521,194
利息及び配当金の受取額		15,977	15,317	
利息の支払額		△97,003	△97,301	
法人税等の支払額		△56,162	△139,123	
営業活動によるキャッシュ・フロー		725,540	120,426	△605,113

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月26日 至 平成18年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,099,360	△1,298,462	
定期預金の払戻による収入		1,149,357	1,650,360	
有形固定資産の取得による支出		△503,456	△312,089	
有形固定資産の売却による収入		—	100,022	
投資有価証券の取得による支出		△1,013	△30,932	
投資有価証券の売却による収入		103,581	295,399	
短期貸付金の実行による支出		△113,000	—	
短期貸付金の返済による収入		101,128	—	
その他投資活動による支出		△23,601	△30,650	
その他投資活動による収入		75,984	21,263	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△310,379	394,910	705,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△308,421	525,225	
長期借入金の返済による支出		△1,343,656	△1,592,762	
長期借入による収入		1,223,000	500,000	
社債の償還による支出		△60,000	△60,000	
社債の発行による収入		200,000	—	
自己株式の取得による支出		△497	—	
配当金の支払額		△54	△94	
少数株主への配当金の支払額		△3,516	△3,516	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△293,146	△631,146	△338,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		394	△313	△707
V 現金及び現金同等物の減少額		122,409	△116,123	△238,532
VI 現金及び現金同等物の期首残高		444,404	566,813	122,409
VII 現金及び現金同等物の期末残高		566,813	450,690	△116,123

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 19 年 3 月 25 日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において 457 百万円の経常損失及び 1,144 百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前連結会計年度に 51 百万円、当連結会計年度に 229 百万円の損失計上となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、中期事業計画（平成 20 年 3 月期から平成 24 年 3 月期）を策定し、取引金融機関をはじめ関係先のご理解のもと、収益性の改善を図ります。</p> <p>中期事業計画の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 中期事業計画の基本方針</p> <p>業績不振を招いた重要な要因を①販売チャネル構造変化への対応の遅れ、②製品収益力の低下、③製品の品質低下による不良コストの増加、④F P S C 事業の事業化の遅れと多額の損失の計上、⑤人件費を含めた固定費の増加及び棚卸資産在庫の増加に示される企業体質の弱体化と認識し、以下の方針の下、諸施策を実施し、平成 20 年 3 月期より黒字体質への転換を図ります。</p> <p>①中核事業である家電事業の建て直し・強化 ②海外生産委託先の選別・絞り込み ③開発体制の見直しによる新製品市場導入の早期化と品質の向上 ④検査体制の強化・改善による不良コストの削減 ⑤固定費（人件費を含む）の削減による企業のスリム化の継続 ⑥F P S C 事業の市場開拓のスピードアップ ⑦販売・生産・物流業務の効率化による収益性の改善</p> <p>(2) 施策内容</p> <p>①人員の削減と経費削減活動の継続による固定費の削減 ②財務リストラの一環としての連結子会社北日本物産㈱の株式売却 ③生産と販売の連携を強化し、販売の変化に弾力的に対応しうる棚卸資産の発注・管理体制を構築し適正在庫レベルの維持、在庫の削減をおこなう ④F P S C 事業については理化学機器・検査機器市場、物流市場に注力し、営業力を強化することにより、市場の開拓のスピードアップを図る一方、売上や収益状況に基づき事業の将来性を検討・判断していく ⑤営業組織のチャネル別組織への移行により、流通チャネル構造の変化に対し適切な対応をとるとともに、成長市場をいち早く把握し参入を図る。また、法人別利益管理を徹底し、きめ細かい営業活動をおこない、利益向上を図る ⑥安定した収益の確保を目的として、当社が強みを発揮できるセグメントを見定め、事業領域の絞り込みをおこなう ⑦開発・生産体制を見直し、品質問題の発生防止、新製品の開発・市場導入のスピードアップを図る。また、海外生産委託先の選別、絞り込みをとおして品質の向上、納期管理他の生産管理体制の強化をおこなう ⑧輸送・保管体制の見直し他による物流コストの削減を図る</p> <p>当社は、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 19 年 3 月 25 日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	<p>① リコール損失引当金 平成 13 年から平成 15 年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① リコール損失引当金 平成 13 年から平成 15 年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台、及び平成 16 年から平成 18 年に製造しましたジューサーのフィルターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

なお、上記リコール損失引当金及び退職給付引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書 (平成 18 年 6 月 23 日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 19 年 3 月 25 日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が 176,811 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,297,032 千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 19 年 3 月 25 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>開発委託に係る収入金額は、従来、販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除して表示しておりましたが、収入金額には直接費以外の間接経費相当額が含まれ、また、その金額的重要性が高まってきたため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費全体に係るものとして、「その他」から控除して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「研究開発費」から控除した収入金額は 290,338 千円、当連結会計年度の「その他」から控除した収入金額は 351,365 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「棚卸廃棄損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「棚卸廃棄損」は 3,970 千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 19 年 3 月 25 日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 12 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 19 年 3 月 25 日)						
※1. _____	<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">FPSC事業 関連施設</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置及び リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>FPSC事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術FPSC事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、FPSC事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176,811千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物 13,585千円、機械装置 29,564千円、リース資産 99,552千円、その他 34,108千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	FPSC事業 関連施設	建物、機械装置及び リース資産等
場所	用途	種類					
新潟県燕市	FPSC事業 関連施設	建物、機械装置及び リース資産等					
※2. _____	<p>※2. FPSC事業再構築損失</p> <p>FPSC事業再構築損失は、FPSC事業の見直し、再構築に関する損失であります。</p>						

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)

(単位:千円)

	家電製品 事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,564,629	6,615,046	753,589	881,702	18,814,968	-	18,814,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,564,629	6,615,046	753,589	881,702	18,814,968	-	18,814,968
営業費用	10,365,990	6,496,397	657,748	826,645	18,346,782	519,417	18,866,199
営業利益又は営業損失(△)	198,639	118,648	95,841	55,056	468,186	△519,417	△51,230
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,476,398	3,150,971	713,641	751,690	13,092,701	1,474,634	14,567,336
減価償却費	312,000	20,492	35,015	20,303	387,811	53,288	441,100
資本的支出	247,604	180,697	22,703	9,936	460,942	52,996	513,938

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業……………蛍光灯デスクスタンド、コーヒーマーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
 - (2) 商事関連事業……………フリーチョイス・カタログ販売、酒類
 - (3) 健康機器事業……………ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
 - (4) その他事業……………時計、キッチンタイマー、多機能ランタン
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 519,417 千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,474,634 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係る償却費と支出が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年3月26日 至平成19年3月25日）

（単位：千円）

	家電製品 事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,411,125	6,746,244	1,059,846	1,006,795	18,224,012	—	18,224,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,411,125	6,746,244	1,059,846	1,006,795	18,224,012	—	18,224,012
営業費用	9,325,362	6,657,570	925,857	932,261	17,841,052	612,493	18,453,545
営業利益又は営業損失（△）	85,762	88,674	133,989	74,533	382,959	△612,493	△229,533
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	6,915,348	3,034,840	771,278	639,435	11,360,902	923,577	12,284,479
減価償却費	251,867	26,589	29,140	18,229	325,827	54,440	380,267
減損損失	71,711	—	—	105,100	176,811	—	176,811
資本的支出	222,862	16,340	24,870	25,870	289,943	42,293	332,236

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業……………蛍光灯デスクスタンド、コーヒーマーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
 - (2) 商事関連事業……………フリーチョイス・カタログ販売、酒類
 - (3) 健康機器事業……………ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
 - (4) その他事業……………時計、キッチンタイマー、多機能ランタン
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 612,493 千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 923,577 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係る償却費と支出が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月26日 至 平成18年3月25日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	
1株当たり純資産額	515円38銭	1株当たり純資産額	365円18銭
1株当たり当期純損失金額	21円67銭	1株当たり当期純損失金額	126円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月26日 至 平成18年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
当期純損失(千円)	195,654	1,144,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	195,654	1,144,052
期中平均株式数(株)	9,029,592	9,028,500

(重要な後発事象)

当社は、平成19年5月1日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議し、実施しております。

- (1) 対象者 平成19年3月26日現在の満年齢が50歳以上となる正社員
- (2) 募集人員 35名
- (3) 募集期間 平成19年5月2日から平成19年5月17日
- (4) 退職日 平成19年7月25日
- (5) 優遇措置 退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給する

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月25日)		当事業年度 (平成19年3月25日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			915,520		657,659	
2. 受取手形			642,297		441,216	
3. 売掛金			2,034,737		1,859,876	
4. 製品			2,203,928		1,864,795	
5. 原材料			183,815		197,492	
6. 仕掛品			263,723		219,273	
7. 貯蔵品			42,542		18,733	
8. 前払費用			143,749		12,701	
9. 未収入金			182,702		189,735	
10. その他			62,872		68,328	
11. 貸倒引当金			△24,440		△11,910	
流動資産合計			6,651,450	58.8	5,517,903	60.1
△1,133,547						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,521,128		3,457,841		
減価償却累計額		2,607,714	913,413	2,634,371	823,470	
2. 構築物		169,521		169,321		
減価償却累計額		140,188	29,333	142,964	26,356	
3. 機械装置		1,344,084		1,011,524		
減価償却累計額		1,193,829	150,255	926,527	84,997	
4. 車輛運搬具		12,811		4,434		
減価償却累計額		12,098	712	3,418	1,016	
5. 金型		7,588,320		2,640,869		
減価償却累計額		7,032,756	555,563	2,342,165	298,704	
6. 工具器具備品		589,573		468,121		
減価償却累計額		491,515	98,058	386,958	81,162	
7. 土地			1,656,351		1,586,626	
8. 建設仮勘定			14,337		3,789	
有形固定資産合計			3,418,026	30.2	2,906,124	31.6
△511,902						

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 25 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 25 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		11,439		—		
2. のれん		—		4,995		
3. 借地権		4,650		4,650		
4. ソフトウェア		15,800		8,149		
5. 電話加入権		8,101		8,101		
6. その他		232		638		
無形固定資産合計		40,223	0.4	26,534	0.3	△13,689
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		984,302		566,065		
2. 関係会社株式		71,240		71,240		
3. 出資金		7,551		2,061		
4. 関係会社出資金		1,480		1,480		
5. 更生債権等		58,957		65,917		
6. 長期前払費用		11,587		7,866		
7. 長期差入保証金		32,647		32,557		
8. その他		89,524		49,524		
9. 貸倒引当金		△59,107		△65,635		
投資その他の資産合計		1,198,183	10.6	731,076	8.0	△467,106
固定資産合計		4,656,433	41.2	3,663,735	39.9	△992,698
資産合計		11,307,883	100.0	9,181,638	100.0	△2,126,245

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月25日)		当事業年度 (平成19年3月25日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		717,541		612,563		
2. 買掛金		384,585		295,089		
3. 短期借入金		1,374,000		1,911,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金		1,139,553		858,612		
5. 1年以内償還予定社債		80,000		140,000		
6. 未払金		194,727		237,738		
7. 未払費用		162,640		152,130		
8. 未払法人税等		23,561		14,210		
9. 未払消費税等		—		20,638		
10. 前受金		25,680		2,789		
11. 預り金		16,605		12,923		
12. 賞与引当金		102,000		91,582		
13. リコール損失引当金		9,000		12,110		
14. 設備支払手形		8,698		8,558		
15. その他		2,087		76,886		
流動負債合計		4,240,681	37.5	4,446,833	48.4	206,151
II 固定負債						
1. 社債		220,000		100,000		
2. 長期借入金		1,920,155		1,208,373		
3. 繰延税金負債		209,753		66,491		
4. 退職給付引当金		234,770		254,402		
5. 役員退職慰労引当金		259,490		242,742		
6. その他		5,269		99,106		
固定負債合計		2,849,437	25.2	1,971,115	21.5	△878,322
負債合計		7,090,119	62.7	6,417,949	69.9	△672,170

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 25 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 25 日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金			1,742,400	15.4	—	—	△1,742,400
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,748,600			—		
資本剰余金合計			1,748,600	15.4	—	—	△1,748,600
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		137,350			—		
(2) 任意積立金							
1. 固定資産圧縮積立金		29,184			—		
2. 別途積立金		539,000			—		
(3) 当期末処理損失		258,013			—		
利益剰余金合計			447,521	4.0	—	—	△447,521
IV その他有価証券評価 差額金			279,740	2.5	—	—	△279,740
V 自己株式			△497	△0.0	—	—	497
資本合計			4,217,764	37.3	—	—	△4,217,764
負債・資本合計			11,307,883	100.0	—	—	△11,307,883
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			—	—	1,742,400	19.0	1,742,400
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		—			1,748,600		
資本剰余金合計			—	—	1,748,600	19.0	1,748,600
(3) 利益剰余金							
1. 利益準備金		—			137,350		
2. その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			29,184		
別途積立金		—			279,000		
繰越利益剰余金		—			△1,241,092		
利益剰余金合計			—	—	△795,557	△8.6	△795,557
(4) 自己株式			—	—	△497	△0.0	△497
株主資本合計			—	—	2,694,944	29.4	2,694,944
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	68,744	0.7	68,744
評価・換算差額等合計			—	—	68,744	0.7	68,744
純資産合計			—	—	2,763,689	30.1	2,763,689
負債・純資産合計			—	—	9,181,638	100.0	9,181,638

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)		当事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		11,953,798		11,346,071		
2. 商品売上高		84,787	12,038,586	16,188	11,362,259	△676,327
100.0						
II 売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 製品期首棚卸高		2,096,992		2,203,928		
2. 当期製品製造原価		9,937,675		9,119,645		
合計		12,034,667		11,323,573		
3. 他勘定振替高		209,005		344,068		
4. 製品期末棚卸高		2,203,928	9,621,734	1,864,795	9,114,708	
(2) 商品売上原価						
1. 当期商品仕入高		74,988		14,918		
2. 他勘定振替高		—		1		
3. 商品期末棚卸高		—	74,988	266	14,650	
売上原価合計			9,696,722		9,129,359	80.3
売上総利益			2,341,863	19.5	2,232,899	19.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		449,669		442,132		
2. 広告宣伝費		218,678		184,964		
3. 貸倒引当金繰入額		19,871		—		
4. 役員報酬		55,176		40,849		
5. 給料手当		735,773		756,257		
6. 賞与		107,559		74,863		
7. 賞与引当金繰入額		55,132		52,637		
8. 福利厚生費		170,891		170,591		
9. 旅費交通費		101,489		98,878		
10. 減価償却費		58,485		54,352		
11. 賃借料		107,341		108,009		
12. 研究開発費		343,868		348,124		
13. その他		96,827	2,520,765	208,112	2,539,775	22.4
19,009						
営業損失			178,901	△1.5	306,875	△2.7
127,973						

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)		当事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		866		671		
2. 有価証券利息		104		—		
3. 受取配当金		28,785		28,282		
4. 為替差益		185,805		34,517		
5. 通貨スワップ評価益		2,011		—		
6. 固定資産賃貸料		2,937		2,880		
7. 経営指導料収入		4,920		4,920		
8. その他		15,678	241,109	42,984	114,256	△126,852
V 営業外費用						
1. 支払利息		88,407		93,186		
2. 手形売却損		4,595		4,658		
3. 売上割引		103,915		86,650		
4. 棚卸評価損		169,510		143,078		
5. 棚卸廃棄損		—		154,977		
6. その他		19,921	386,351	2,326	484,877	98,526
経常損失			324,143		677,496	353,352
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		73,433		204,814		
2. 貸倒引当金戻入		—		5,409		
3. その他		2,899	76,333	360	210,583	134,250
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損		11,973		323,598		
2. 固定資産売却損		—		5,058		
3. 投資有価証券評価損		8,836		4,152		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		31,447		—		
5. リコール損失		—		54,190		
6. リコール損失引当金 繰入額		6,704		9,017		
7. 減損損失		—		176,811		
8. F P S C事業再構築損失		—		191,113		
9. その他		—	58,961	4,000	767,942	708,981
税引前当期純損失			306,772		1,234,855	928,083
法人税、住民税及び事業税			11,000		8,223	△2,776
当期純損失			317,772		1,243,079	925,306

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書
損失処理計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I. 当期末処理損失			258,013
II. 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		260,000	260,000
合計			1,986
III. 次期繰越利益			1,986

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年3月26日至平成19年3月25日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月25日残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	539,000	△258,013
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩						△260,000	260,000
当期純損失(△)							△1,243,079
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計						△260,000	△983,079
平成19年3月25日残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	279,000	△1,241,092

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益 剰余金 合計					
平成18年3月25日残高	447,521	△497	3,938,023	279,740	279,740	4,217,764
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩	—		—			—
当期純損失(△)	△1,243,079		△1,243,079			△1,243,079
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				△210,996	△210,996	△210,996
事業年度中の変動額合計	△1,243,079		△1,243,079	△210,996	△210,996	△1,454,075
平成19年3月25日残高	△795,557	△497	2,694,944	68,744	68,744	2,763,689

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 19 年 3 月 25 日)
	<p>当社は、当事業年度において 677 百万円の経常損失及び 1,243 百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前事業年度に 178 百万円、当事業年度に 306 百万円の損失計上となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、中期事業計画（平成 20 年 3 月期から平成 24 年 3 月期）を策定し、取引金融機関をはじめ関係先のご理解のもと、収益性の改善を図ります。</p> <p>中期事業計画の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 中期事業計画の基本方針</p> <p>業績不振を招いた重要な要因を①販売チャネル構造変化への対応の遅れ、②製品収益力の低下、③製品の品質低下による不良コストの増加、④F P S C 事業の事業化の遅れと多額の損失の計上、⑤人件費を含めた固定費の増加及び棚卸資産在庫の増加に示される企業体質の弱体化と認識し、以下の方針の下、諸施策を実施し、平成 20 年 3 月期より黒字体質への転換を図ります。</p> <p>①中核事業である家電事業の建て直し・強化 ②海外生産委託先の選別・絞り込み ③開発体制の見直しによる新製品市場導入の早期化と品質の向上 ④検査体制の強化・改善による不良コストの削減 ⑤固定費（人件費を含む）の削減による企業のスリム化の継続 ⑥F P S C 事業の市場開拓のスピードアップ ⑦販売・生産・物流業務の効率化による収益性の改善</p> <p>(2) 施策内容</p> <p>①人員の削減と経費削減活動の継続による固定費の削減 ②財務リストラの一環としての連結子会社北日本物産㈱の株式売却 ③生産と販売の連携を強化し、販売の変化に弾力的に対応しうる棚卸資産の発注・管理体制を構築し適正在庫レベルの維持、在庫の削減をおこなう ④F P S C 事業については理化学機器・検査機器市場、物流市場に注力し、営業力を強化することにより、市場の開拓のスピードアップを図る一方、売上や収益状況に基づき事業の将来性を検討・判断していく ⑤営業組織のチャネル別組織への移行により、流通チャネル構造の変化に対し適切な対応をとるとともに、成長市場をいち早く把握し参入を図る。また、法人別利益管理を徹底し、きめ細かい営業活動をおこない、利益向上を図る ⑥安定した収益の確保を目的として、当社が強みを発揮できるセグメントを見定め、事業領域の絞り込みをおこなう ⑦開発・生産体制を見直し、品質問題の発生防止、新製品の開発・市場導入のスピードアップを図る。また、海外生産委託先の選別、絞り込みをとおして品質の向上、納期管理他の生産管理体制の強化をおこなう ⑧輸送・保管体制の見直し他による物流コストの削減を図る</p> <p>当社は、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役	渡辺 英一	(現 開発・生産本部副本部長)
取締役	野水 重明	(現 営業本部副本部長)

・ 退任予定取締役

取締役	土田 宇紀夫
-----	--------

③ 就任予定日

平成 19 年 6 月 22 日